

平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 12 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 大証二部

コード番号 4366

URL <http://www.daitochemix.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 村瀬千弘

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 永松真一 TEL (06) 6911-9310

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年 3月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年 3月期	12,516 △12.9	△265 —	△393 —	△1,057 —
20年 3月期	14,370 7.0	494 △14.1	270 △33.0	129 △63.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年 3月期	△96 47	—	△8.6	△2.1	△2.1
20年 3月期	11 82	—	1.0	1.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年 3月期 3百万円 20年 3月期 △113百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 3月期	18,297	11,527	63.0	1,051 80
20年 3月期	19,771	12,964	65.4	1,178 91

(参考) 自己資本 21年 3月期 11,527百万円 20年 3月期 12,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 3月期	588	△987	593	2,465
20年 3月期	953	△2,312	49	2,260

2. 配当状況

	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年 3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	65	50.8	0.5
21年 3月期	—	5 00	—	3 00	8 00	87	—	0.7
22年 3月期 (予想)	—	3 00	—	3 00	6 00		—	

3. 平成22年 3月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,600 △40.9	△700 —	△700 —	△700 —	△63 87
通 期	10,200 △18.5	△1,200 —	△1,100 —	△1,100 —	△100 36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年 3月期 11,900,000株 20年 3月期 11,900,000株
- ② 期末自己株式数 21年 3月期 939,981株 20年 3月期 933,383株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成21年 3月期の個別業績（平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期	10,304	△14.3	△465	—	△301	—	△868	—
20年 3月期	12,029	4.9	111	△61.0	200	△34.2	215	△32.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年 3月期	△79 18	—
20年 3月期	19 65	—

- (2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 3月期	17,239	11,035	64.0	1,006 91
20年 3月期	18,605	12,129	65.2	1,106 04

（参考）自己資本 21年 3月期 11,035百万円 20年 3月期 12,129百万円

2. 平成22年 3月期の個別業績予想（平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 累計期間	3,800 △41.8	△700 —	△700 —	△700 —	△63 87
通 期	8,500 △17.5	△1,200 —	△1,100 —	△1,100 —	△100 36

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は原油・原材料価格が急激に高騰し、下期は米国に端を発した世界的な金融危機による株式市場の低迷、急激な円高の進行、個人消費の低迷などにより企業収益が大幅に減少するなど、非常に厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループの化成事業に関連する半導体業界では、地上波デジタル対応テレビの増加は見られたものの、携帯電話や新車の販売不振により、全体として需要は減少いたしました。電機業界では、薄型テレビの生産が北京オリンピックに向けた需要で活発なものとなりましたが、オリンピック以降は消費不振から大幅な価格下落と在庫過多の状態となり、極めて厳しい状況となりました。

写真業界では、カラーフィルム、カラー印画紙の生産量はいまだに減少しており、依然として厳しい状況が続いております。また、レントゲンフィルムや映画フィルムの生産量もデジタル化の影響を受け始めました。

医薬品業界では、大型医薬品の相次ぐ特許切れと後発医薬品の市場参入で新薬開発に拍車がかかっており、医薬中間体の受託機会は増えております。しかしながら、臨床試験の厳格化等により開発期間が長期化し、また、新薬の承認件数が減少傾向にあることから中間体メーカーにとっては厳しい状況となっております。

環境関連業界は、地球温暖化防止の必要性が認識され、リユース、リサイクルなどによる地球環境負荷の軽減につながる分野への関心が強くなっておりますが、当社グループは、製造業から排出される廃棄物を対象としているため、関連する製造業の減産からその発生量が激減しており、極めて厳しい状況となりました。

このような環境の中で当社グループは、販売の拡充やコスト削減に全力をあげるとともに、経営資源を研究開発に重点的に投入し、次世代対応の感光性材料をはじめ、記録材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理の特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

しかしながら、下期以降、景気が急激に悪化した影響により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.9%減の125億16百万円となりました。経常損失は、経費の削減や生産性の向上など売上原価低減に鋭意努めましたが、原料の値上がりや売上高減少の影響を受けました結果、3億93百万円（前連結会計年度2億70百万円の利益）となりました。当期純損失は、繰延税金資産を取り崩したことにより、10億57百万円（前連結会計年度1億29百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります

化成事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比13.2%減の107億97百万円となりました。

①感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、上期においてはg線・i線用材料およびエキシマ材料ともに、販売数量、売上高が増加しましたが、下期は、エキシマ材料は堅調に推移したものの、半導体、液晶パネルの需要減少により、g線・i線用材料の販売数量、売上高が急激に減少いたしました。

液晶用感光性材料も半導体用材料と同じく、上期においては販売数量、売上高とも堅調に推移しましたが、下期はいずれも急激に減少いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比13.1%減の52億63百万円となりました。

②写真材料及び記録材料

写真材料は、インスタント写真用材料は顧客の集中生産により一時的に増加しましたが、映画フィルム材料およびレントゲンフィルム材料は在庫調整の影響に加えてデジタル化の影響を受け始めたことから、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

さらに、イメージング材料は上期においては販売数量、売上高とも堅調に推移しましたが、下期は液晶パネルの需要減少による急激な在庫調整の影響を受け、大幅に減少いたしました。

記録材料は、プリンター用材料の販売数量が増加したことにより、売上高も増加いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比10.2%減の39億58百万円となりました。

③医薬中間体

医薬中間体は、主力製品は堅調に推移したものの、開発品の一部で需要の遅れが生じたことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比7.7%減の10億56百万円となりました。

④その他化成品

架橋剤は、繊維改質材において為替変動に伴う契約の遅れから販売が減少し、また、一般品も市況低迷により需要が減少したことから、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比38.5%減の5億18百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比10.1%減の17億16百万円となりました。

環境関連事業では、産業廃棄物処理分野において、下期に、半導体や液晶パネル関連製造業者からの廃液量が

激減し、売上高は大幅に減少いたしました。一方、化学品リサイクル分野は、第4四半期に電子部品関連業者からの受託量は激減したものの、第3四半期まで好調に推移していたことから、売上高は増加いたしました。

なお、大阪府岸和田市に建設を計画しております新工場につきましては、行政への諸手続がほぼ終了しており、平成21年5月に着工し、平成22年5月に操業を開始する予定となっております。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前連結会計年度比4.9%減の1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比14億73百万円減の182億97百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比16億91百万円減の86億10百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少および繰延税金資産の取崩しによる減少であります。固定資産は前連結会計年度末比2億18百万円増の96億87百万円となりました。主な要因は、設備投資による建設仮勘定の増加および長期貸付金の増加であります。

負債合計は前連結会計年度末比36百万円減の67億70百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少であります。

純資産は前連結会計年度末比14億36百万円減の115億27百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少およびその他有価証券評価差額金の減少であります。

これにより自己資本比率は63.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が5億28百万円となりましたが、安定的な資金確保のための社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ2億4百万円（前連結会計年度比9.1%増）増加し、当連結会計年度末には24億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、5億88百万円（前連結会計年度比38.3%減）となりました。これは主に売上債権の減少10億81百万円、減価償却費9億95百万円、税金等調整前当期純損失5億28百万円、仕入債務の減少5億5百万円、たな卸資産の増加3億7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、9億87百万円（前連結会計年度比57.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億89百万円、有価証券の取得による支出7億98百万円、貸付による支出5億3百万円、および有価証券の売却及び償還による収入11億97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、5億93百万円（前連結会計年度比5億44百万円増）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の借入れおよび社債の発行による収入12億円、および長期借入金の返済による支出4億60百万円、ならびに社債の償還による支出56百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（%）	78.2	70.8	66.8	65.4	63.0
時価ベースの自己資本比率（%）	32.0	31.6	33.2	28.0	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.5	3.1	3.2	4.3	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.1	19.0	28.7	13.3	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき3円とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金は、1株当たり8円となります。

また、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点では年間配当金は6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一步先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」として、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、快適でより豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度末までの中期目標として「構造改革プラン」に取り組み一定の成果をあげました。しかし、平成20年度下期での世界経済の急ブレーキによる影響で、厳しい環境が続いているとともに、今後の景気回復も不透明な状態です。このような環境下において平成21年度以降については「入るを増やし、出を制す。」を徹底し新製品開発のスピードアップと徹底したコスト削減を進めてまいります。その結果として、中期的な数値目標として、連結経常利益率5%以上をにかけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスを遵守し、グループシナジー効果を向上させ、グループ全体の国際競争力を強化してまいります。

特に、次のことに重点をおき、収益基盤の強化を図っております。

- ①提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。
- ②顧客本位の立場から、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基盤に立ち、迅速に対応するよう取り組んでおります。
- ③効率的な体制、業務の見直しを徹底的に行い、生産性の向上を図るとともに、コスト削減を徹底し原価低減に取り組んでおります。

また、当社グループは、既述の経営戦略を早期に実現するため、研究・開発技術の拡充および人材育成にさらなる注力を図ってまいります。

なお、今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本にP R T R（化学物質排出移動量届出制度）対応、4 R（Refuse, Reduce, Reuse, Recycle）活動にグループを挙げて取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

船舶火災による訴訟に関する件

平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社（以下「被告商社」といいます。）を被告として、平成17年10月、保険会社および船会社が、それぞれ東京地方裁判所に訴訟を提起しました。その後、平成19年9月から平成20年3月の間に、国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約12億円とする訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、被告商社および当社の法的責任などについても明らかではありません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660	1,865
受取手形及び売掛金	3,056	1,975
有価証券	1,299	900
たな卸資産	3,340	—
商品及び製品	—	1,688
仕掛品	—	1,081
原材料及び貯蔵品	—	869
繰延税金資産	486	10
その他	462	220
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	10,302	8,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,243	9,117
減価償却累計額	△7,282	△7,299
建物及び構築物（純額）	※2 1,961	※2 1,817
機械装置及び運搬具	17,166	16,353
減価償却累計額	△15,173	△14,625
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,992	※2 1,728
工具、器具及び備品	1,698	1,825
減価償却累計額	△1,422	△1,569
工具、器具及び備品（純額）	275	256
土地	※2 3,303	※2 3,303
建設仮勘定	354	705
有形固定資産合計	7,887	7,811
無形固定資産		
ソフトウェア	6	6
その他	1	0
無形固定資産合計	7	6
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,030	※1, ※2 753
長期貸付金	12	507
関係会社長期貸付金	168	210
繰延税金資産	10	11
前払年金費用	207	234
その他	144	152
投資その他の資産合計	1,573	1,868
固定資産合計	9,468	9,687
資産合計	19,771	18,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	894	387
短期借入金	※2 560	※2 615
1年内償還予定の社債	56	116
未払法人税等	51	19
賞与引当金	359	241
役員賞与引当金	8	1
その他	1,101	1,022
流動負債合計	3,031	2,403
固定負債		
社債	1,838	2,222
長期借入金	※2 1,660	※2 1,844
繰延税金負債	89	94
退職給付引当金	17	21
役員退職慰労引当金	163	180
その他	5	3
固定負債合計	3,774	4,367
負債合計	6,806	6,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	6,116	4,971
自己株式	△665	△667
株主資本合計	12,773	11,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	△32
繰延ヘッジ損益	△60	△72
為替換算調整勘定	123	6
評価・換算差額等合計	154	△98
少数株主持分	35	—
純資産合計	12,964	11,527
負債純資産合計	19,771	18,297

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,370	12,516
売上原価	※1, ※3 12,287	※1, ※3 11,113
売上総利益	2,082	1,403
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,587	※2, ※3 1,668
営業利益又は営業損失 (△)	494	△265
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	—	3
雑収入	42	63
営業外収益合計	80	105
営業外費用		
支払利息	71	71
固定資産除却損	16	15
為替差損	75	99
持分法による投資損失	113	—
雑損失	27	46
営業外費用合計	304	233
経常利益又は経常損失 (△)	270	△393
特別利益		
投資有価証券売却益	109	9
特別利益合計	109	9
特別損失		
固定資産除却損	※4 18	—
たな卸資産評価損	151	—
投資有価証券売却損	32	—
投資有価証券評価損	54	56
減損損失	—	※5 84
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	256	144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	123	△528
法人税、住民税及び事業税	53	29
法人税等調整額	△58	500
法人税等合計	△5	530
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	△0
当期純利益又は当期純損失 (△)	129	△1,057

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,901	2,901
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,901	2,901
資本剰余金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
前期末残高	6,053	6,116
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△87
当期純利益又は当期純損失 (△)	129	△1,057
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	63	△1,145
当期末残高	6,116	4,971
自己株式		
前期末残高	△663	△665
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△665	△667
株主資本合計		
前期末残高	12,712	12,773
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△87
当期純利益又は当期純損失 (△)	129	△1,057
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	61	△1,147
当期末残高	12,773	11,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315	△123
当期変動額合計	△315	△123
当期末残高	91	△32
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△11
当期変動額合計	△87	△11
当期末残高	△60	△72
為替換算調整勘定		
前期末残高	111	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△117
当期変動額合計	12	△117
当期末残高	123	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	544	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	△253
当期変動額合計	△390	△253
当期末残高	154	△98
少数株主持分		
前期末残高	35	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△35
当期変動額合計	0	△35
当期末残高	35	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,293	12,964
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△87
当期純利益又は当期純損失（△）	129	△1,057
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389	△289
当期変動額合計	△328	△1,436
当期末残高	12,964	11,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	123	△528
減価償却費	873	995
減損損失	—	84
固定資産除却損	34	15
前払年金費用の増減額(△は増加)	△21	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	17
受取利息及び受取配当金	△37	△38
支払利息	71	71
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	54	56
持分法による投資損益(△は益)	113	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△189	1,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	85	△307
未収消費税等の増減額(△は増加)	4	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	42	△505
その他	66	△273
小計	1,182	584
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	△71	△72
法人税等の支払額	△192	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	953	588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△696	△798
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,197
有形固定資産の取得による支出	△1,561	△889
投資有価証券の取得による支出	△147	△96
投資有価証券の売却による収入	—	218
関係会社株式の取得による支出	△29	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 37	—
貸付けによる支出	—	△503
関係会社貸付けによる支出	—	△93
関係会社への貸付金の回収に伴う収入	81	—
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	300
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△226	△460
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	△56	△56
リース債務の返済による支出	—	△1,130
リースバックによる収入	—	1,130
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△65	△87
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,312	204
現金及び現金同等物の期首残高	3,573	2,260
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,260	※1 2,465

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しております。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社 ディー・エス・エス株式会社 岩手ケミカル株式会社 DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたダイトー技研株式会社は全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しております。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社 ディー・エス・エス株式会社 岩手ケミカル株式会社 DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTD
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 DAITO-KISCO Corporation	同左
3 連結子会社等の事業年度等に関する事項	連結子会社等の決算日は、DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDおよびDAITO-KISCO Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。DAITO CHEMIX (CHINA) CO.,LTDおよびDAITO-KISCO Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブ		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 たな卸資産	通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は63百万円減少し、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左
		(追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を7～10年から5年～10年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ32百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 社債発行費 発生年度に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（35百万円）については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（6百万円）については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
1 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
2 ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨オプション、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引	ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象
3 ヘッジ方針	主に社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等については、実需の範囲内で行うこととしております。	同左 同左
4 ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。 これにより、法人税、住民税及び事業税は91百万円減少し、当期純利益は同額増加しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合には、発生年度に全額償却しております。	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんの償却については、20年以内の取得の実態に基づいた期間で、それぞれ定額法によりに償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,221百万円、1,225百万円、893百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
※1 関連会社の株式	※1 関連会社の株式				
投資有価証券(株式)	210百万円	投資有価証券(株式)	127百万円		
(内、共同支配企業株式)	210百万円)	(内、共同支配企業株式)	127百万円)		
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産				
	左記のうち工場		左記のうち工場		
資産	期末簿価	財団担保に供し	資産	期末簿価	財団担保に供し
		ている資産			ている資産
建物及び構築物	527百万円	298百万円	建物及び構築物	467百万円	252百万円
機械装置及び運搬具	206百万円	206百万円	機械装置及び運搬具	128百万円	128百万円
土地	146百万円	128百万円	土地	146百万円	128百万円
計	880百万円	632百万円	計	741百万円	508百万円
投資有価証券	195百万円	—	投資有価証券	256百万円	—
計	195百万円	—	計	256百万円	—
合計	1,075百万円	632百万円	合計	998百万円	508百万円
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
長期借入金	900百万円		長期借入金	820百万円	
(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)		
3 偶発債務	3 偶発債務				
船舶火災による訴訟の件	同左				
当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から4件の訴訟(弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円)を提起されております。					
なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。					
訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 63百万円	売上原価 121百万円
特別損失 151百万円	
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 306百万円	従業員給与 329百万円
役員報酬 153百万円	役員報酬 164百万円
賞与引当金繰入額 56百万円	賞与引当金繰入額 32百万円
役員賞与引当金繰入額 8百万円	役員賞与引当金繰入額 1百万円
退職給付費用 23百万円	退職給付費用 22百万円
役員退職慰労引当金繰入額 34百万円	役員退職慰労引当金繰入額 26百万円
運賃 66百万円	運賃 58百万円
研究開発費 531百万円	研究開発費 592百万円
減価償却費 10百万円	減価償却費 9百万円
※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,163百万円	※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,198百万円
※4 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物 0百万円	
機械装置及び運搬具 8百万円	
その他 9百万円	
合計 18百万円	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">大阪工場 (大阪府 大東市)</td><td rowspan="3">遊休資産</td><td>建物 及び 構築物</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>58百万円</td></tr></table> 当社グループは、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。 当連結会計年度において、工場再編に伴い、遊休資産となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪工場 (大阪府 大東市)	遊休資産	建物 及び 構築物	20百万円	機械装置 及び 運搬具	37百万円	その他	0百万円	合計			58百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
大阪工場 (大阪府 大東市)	遊休資産	建物 及び 構築物	20百万円														
		機械装置 及び 運搬具	37百万円														
		その他	0百万円														
合計			58百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,900	—	—	11,900
合計	11,900	—	—	11,900
自己株式				
普通株式(注)	929	5	1	933
合計	929	5	1	933

(注) 自己株式の株式数増加の内訳は、単位未満株式の買取による増加5千株であります。
自己株式の株式数減少の内訳は、単位未満株式の売却による減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	32	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,900	—	—	11,900
合計	11,900	—	—	11,900
自己株式				
普通株式（注）	933	7	0	939
合計	933	7	0	939

（注） 自己株式の株式数増加の内訳は、単位未満株式の買取による増加7千株であります。

自己株式の株式数減少の内訳は、単位未満株式の売却による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	54	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,660百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>1,299百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td><td>△698百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,260百万円</td></tr> </table> ※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりダイトー技研株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびにダイトー技研株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>128百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△12百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△15百万円</td></tr> <tr> <td>株式売却損</td><td>△32百万円</td></tr> <tr> <td>ダイトー技研株式会社 株式の売却価額</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>ダイトー技研株式会社 現金及び現金同等物</td><td>△42百万円</td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td><td>37百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,660百万円	有価証券勘定	1,299百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△698百万円	現金及び現金同等物	2,260百万円	流動資産	128百万円	固定資産	11百万円	流動負債	△12百万円	固定負債	△15百万円	株式売却損	△32百万円	ダイトー技研株式会社 株式の売却価額	79百万円	ダイトー技研株式会社 現金及び現金同等物	△42百万円	差引：売却による収入	37百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,865百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>900百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td><td>△299百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,465百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,865百万円	有価証券勘定	900百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△299百万円	現金及び現金同等物	2,465百万円
現金及び預金勘定	1,660百万円																																
有価証券勘定	1,299百万円																																
償還期間が3ヶ月を超える債券	△698百万円																																
現金及び現金同等物	2,260百万円																																
流動資産	128百万円																																
固定資産	11百万円																																
流動負債	△12百万円																																
固定負債	△15百万円																																
株式売却損	△32百万円																																
ダイトー技研株式会社 株式の売却価額	79百万円																																
ダイトー技研株式会社 現金及び現金同等物	△42百万円																																
差引：売却による収入	37百万円																																
現金及び預金勘定	1,865百万円																																
有価証券勘定	900百万円																																
償還期間が3ヶ月を超える債券	△299百万円																																
現金及び現金同等物	2,465百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	598	598	0
	(2) 社債	100	100	0
	小計	698	698	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499	499	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	499	499	—
合計		1,198	1,198	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	229	415	186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	412	379	△32
合計	641	795	153

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について、54百万円減損処理しております。
なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
159	109	—

4 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	24
関連会社株式	210

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,098	—	—	—
(2) 社債	100	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,198	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299	299	0
	(2) 社債	—	—	—
	小計	299	299	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499	499	△0
	(2) 社債	—	—	—
	小計	499	499	△0
合計		799	799	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	137	195	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	538	391	△147
合計	675	586	△89

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について、56百万円減損処理しております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
58	9	—

4 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	38
関連会社株式	127

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	799	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	799	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社のディー・エス・エス(株)におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,375百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>2,564百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>189百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>189百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td><td>207百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)</td><td>△17百万円</td></tr> </table> (注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>126百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△23百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>△35百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>111百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理 年数</td><td>発生時の連結会計年 度に一括処理</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,375百万円	ロ 年金資産	2,564百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189百万円	ニ 連結貸借対照表計上額純額	189百万円	ホ 前払年金費用	207百万円	ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△17百万円	イ 勤務費用	126百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	△23百万円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	△35百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	111百万円	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,288百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>2,501百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>212百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>212百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td><td>234百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)</td><td>△21百万円</td></tr> </table> (注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>121百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△24百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>△6百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>134百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0 %</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理 年数</td><td>発生時の連結会計年 度に一括処理</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,288百万円	ロ 年金資産	2,501百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	212百万円	ニ 連結貸借対照表計上額純額	212百万円	ホ 前払年金費用	234百万円	ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△21百万円	イ 勤務費用	121百万円	ロ 利息費用	45百万円	ハ 期待運用収益	△24百万円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	△6百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	134百万円	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	1.0 %	ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理
イ 退職給付債務	△2,375百万円																																																												
ロ 年金資産	2,564百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189百万円																																																												
ニ 連結貸借対照表計上額純額	189百万円																																																												
ホ 前払年金費用	207百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△17百万円																																																												
イ 勤務費用	126百万円																																																												
ロ 利息費用	43百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△23百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	△35百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	111百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理																																																												
イ 退職給付債務	△2,288百万円																																																												
ロ 年金資産	2,501百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	212百万円																																																												
ニ 連結貸借対照表計上額純額	212百万円																																																												
ホ 前払年金費用	234百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△21百万円																																																												
イ 勤務費用	121百万円																																																												
ロ 利息費用	45百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△24百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	△6百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	134百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0 %																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0 %																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	155百万円	たな卸資産	253百万円
賞与引当金	145百万円	賞与引当金	97百万円
繰越欠損金	97百万円	繰越欠損金	0百万円
その他	87百万円	その他	50百万円
繰延税金資産小計	486百万円	繰延税金資産小計	402百万円
評価性引当額	－百万円	評価性引当額	△392百万円
繰延税金負債との相殺	－百万円	繰延税金負債との相殺	－百万円
繰延税金資産の純額	486百万円	繰延税金資産の純額	10百万円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費	187百万円	減価償却費	158百万円
有価証券評価損	21百万円	有価証券評価損	35百万円
減損損失	348百万円	減損損失	369百万円
役員退職慰労引当金	66百万円	役員退職慰労引当金	73百万円
ゴルフ会員権評価損	34百万円	ゴルフ会員権評価損	35百万円
繰越欠損金	101百万円	繰越欠損金	417百万円
その他	26百万円	その他	36百万円
繰延税金資産小計	786百万円	繰延税金資産小計	1,126百万円
評価性引当額	△717百万円	評価性引当額	△1,115百万円
繰延税金負債との相殺	△58百万円	繰延税金負債との相殺	－百万円
繰延税金資産の純額	10百万円	繰延税金資産の純額	11百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	83百万円	前払年金費用	94百万円
その他有価証券評価差額金	62百万円	その他有価証券評価差額金	－百万円
その他	1百万円	その他	－百万円
繰延税金負債小計	147百万円	繰延税金負債小計	94百万円
繰延税金資産との相殺	△58百万円	繰延税金資産との相殺	－百万円
繰延税金負債純額	89百万円	繰延税金負債純額	94百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	
(調整)		(調整)	
住民税均等割	8.1%	住民税均等割	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
評価性引当額	△127.1%	評価性引当額	
連結修正による影響額	52.2%	連結修正による影響額	
その他	12.5%	その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	
		当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	化成品事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,458	1,909	1	14,370	—	14,370
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	70	429	499	(499)	—
計	12,458	1,979	430	14,869	(499)	14,370
営業費用	12,291	1,688	419	14,399	(523)	13,875
営業利益	167	291	11	470	23	494
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	18,853	2,306	145	21,305	(1,534)	19,771
減価償却費	774	98	0	873	—	873
資本的支出	498	1,244	—	1,742	—	1,742

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業……産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業……物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この結果、営業利益は「化成品事業」が63百万円減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が10百万円、「環境関連事業」が6百万円、それぞれ減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が69百万円、「環境関連事業」が2百万円、「その他の事業」が0百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	化成品事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,797	1,716	1	12,516	—	12,516
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	77	429	506	(506)	—
計	10,797	1,794	430	13,022	(506)	12,516
営業費用	11,279	1,605	425	13,309	(528)	12,781
営業利益（又は営業 損失）	△481	189	5	△286	21	△265
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	17,315	2,230	120	19,666	(1,368)	18,297
減価償却費	837	160	1	998	(3)	995
資本的支出	727	164	—	892	—	892

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業……産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業……物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を7～10年から5年～10年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が5百万円、「環境関連事業」が29百万円、それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

I 海外売上高	1,615百万円
II 連結売上高	14,370百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%

（注）1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

I 海外売上高	1,437百万円
II 連結売上高	12,516百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%

（注）1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁川広域市	8,000	感光性材料の製造販売	50.0	1	資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金及び長期貸付金	235
								利息の受取	6	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁川広域市	8,000	感光性材料の製造販売	50.0	1	資金の貸付	資金の貸付	93	短期貸付金及び長期貸付金	257
								利息の受取	6	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,178円91銭	1株当たり純資産額 1,051円80銭
1株当たり当期純利益金額 11円82銭	1株当たり当期純損失金額 △96円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	129	△1,057
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	129	△1,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,968	10,963

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322	1,526
売掛金	2,574	1,686
有価証券	1,299	900
製品	1,085	—
原材料	752	—
貯蔵品	13	—
商品及び製品	—	1,561
仕掛品	1,229	1,085
原材料及び貯蔵品	—	694
前払費用	19	22
繰延税金資産	430	—
短期貸付金	327	311
未収入金	416	68
未収消費税等	—	37
未収還付法人税等	—	29
その他	2	—
流動資産合計	9,473	7,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,560	6,420
減価償却累計額	△5,105	△5,083
建物（純額）	1,454	1,336
構築物	2,325	2,328
減価償却累計額	△1,979	△2,003
構築物（純額）	345	324
機械及び装置	16,005	15,218
減価償却累計額	△14,403	△13,741
機械及び装置（純額）	1,602	1,476
車両運搬具	162	163
減価償却累計額	△151	△155
車両運搬具（純額）	11	8
工具、器具及び備品	1,589	1,709
減価償却累計額	△1,342	△1,479
工具、器具及び備品（純額）	246	229
土地	2,194	2,194
建設仮勘定	342	360
有形固定資産合計	6,197	5,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	6	6
無形固定資産合計	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	820	625
関係会社株式	601	601
出資金	0	0
関係会社出資金	187	261
長期貸付金	—	500
関係会社長期貸付金	968	1,010
従業員に対する長期貸付金	5	2
長期前払費用	49	40
前払年金費用	207	234
その他	88	96
投資その他の資産合計	2,927	3,372
固定資産合計	9,131	9,310
資産合計	18,605	17,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	825	348
短期借入金	100	400
1年内返済予定の長期借入金	460	215
1年内償還予定の社債	56	116
未払金	590	430
未払費用	113	97
未払法人税等	21	—
未払消費税等	53	—
預り金	174	64
賞与引当金	280	175
その他	103	73
流動負債合計	2,778	1,921
固定負債		
社債	1,838	2,222
長期借入金	1,660	1,844
繰延税金負債	89	94
役員退職慰労引当金	104	118
その他	5	3
固定負債合計	3,696	4,282
負債合計	6,475	6,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金		
資本準備金	4,421	4,421
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	4,421	4,421
利益剰余金		
利益準備金	245	245
その他利益剰余金		
別途積立金	4,368	4,368
繰越利益剰余金	828	△127
利益剰余金合計	5,441	4,485
自己株式	△665	△667
株主資本合計	12,098	11,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	△32
繰延ヘッジ損益	△60	△72
評価・換算差額等合計	30	△104
純資産合計	12,129	11,035
負債純資産合計	18,605	17,239

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,029	10,304
売上原価		
製品期首たな卸高	1,156	1,085
当期製品仕入高	641	819
当期製品製造原価	9,965	9,018
合計	11,763	10,923
他勘定振替高	70	—
製品期末たな卸高	1,085	1,561
製品売上原価	10,607	9,361
売上総利益	1,422	942
販売費及び一般管理費	1,311	1,408
営業利益又は営業損失 (△)	111	△465
営業外収益		
受取利息	27	42
有価証券利息	4	3
受取配当金	140	250
設備賃貸料	67	45
雑収入	50	62
営業外収益合計	290	404
営業外費用		
支払利息	42	43
社債利息	30	30
設備賃貸費用	17	16
固定資産除却損	12	11
為替差損	75	99
雑損失	23	39
営業外費用合計	201	241
経常利益又は経常損失 (△)	200	△301
特別利益		
投資有価証券売却益	109	9
関係会社株式売却益	136	—
特別利益合計	245	9
特別損失		
固定資産除却損	15	—
たな卸資産評価損	151	—
投資有価証券評価損	54	56
関係会社株式評価損	138	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
減損損失	—	83
特別損失合計	360	143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	85	△435
法人税、住民税及び事業税	△81	△25
法人税等調整額	△48	457
法人税等合計	△129	432
当期純利益又は当期純損失 (△)	215	△868

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,901	2,901
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,901	2,901
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,421	4,421
其他資本剰余金		
前期末残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	245	245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	245	245
其他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,368	4,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,368	4,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	678	828
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△87
当期純利益又は当期純損失 (△)	215	△868
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	149	△955
当期末残高	828	△127
利益剰余金合計		
前期末残高	5,291	5,441
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△87
当期純利益	215	△868
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	149	△955
当期末残高	5,441	4,485
自己株式		
前期末残高	△663	△665
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△665	△667
株主資本合計		
前期末残高	11,951	12,098
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△87
当期純利益又は当期純損失 (△)	215	△868
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	147	△958
当期末残高	12,098	11,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315	△123
当期変動額合計	△315	△123
当期末残高	91	△32
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△11
当期変動額合計	△87	△11
当期末残高	△60	△72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	433	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402	△135
当期変動額合計	△402	△135
当期末残高	30	△104
純資産合計		
前期末残高	12,385	12,129
当期変動額		
剰余金の配当	△65	△87
当期純利益又は当期純損失（△）	215	△868
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402	△135
当期変動額合計	△255	△1,093
当期末残高	12,129	11,035

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
別途開示いたします。